

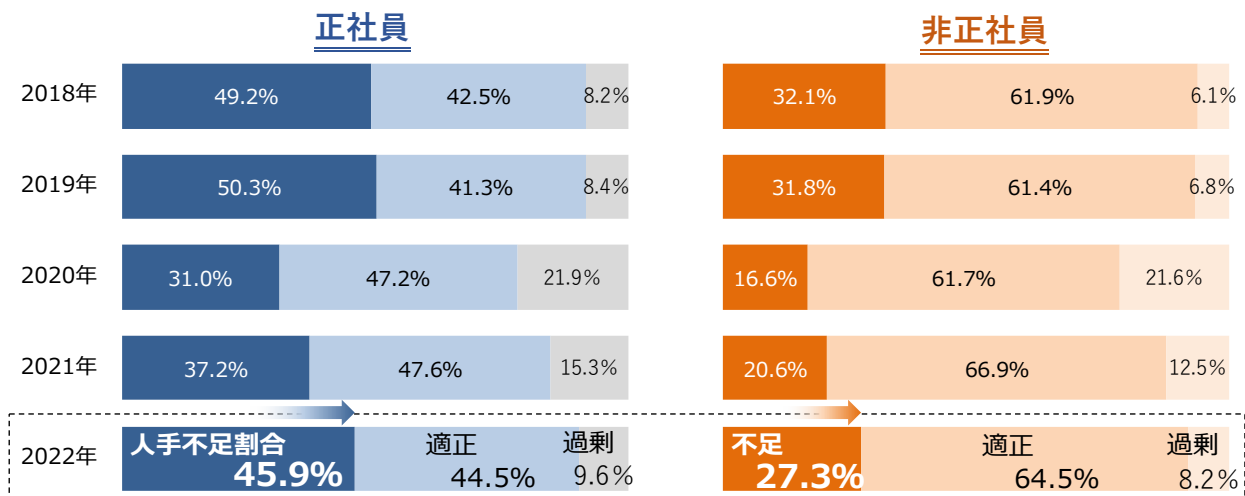
特別企画：人手不足に対する企業の動向調査（2022年4月）

# 人手不足企業は45.9%、コロナ禍前の水準に迫る 特にIT業界で深刻

～ 非正社員では「飲食店」「旅館・ホテル」で人手不足が目立つ ～

「コロナ禍」前まで企業の経営課題として筆頭にあげられていた人手不足は、新型コロナウイルスの感染拡大によって経済活動が制約され、人手不足感が一時落ち着く格好となった。しかし、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除され徐々に「アフターコロナ」へと向かうなかで人手不足割合も上昇、再び経営課題として浮上してきた。帝国データバンクが2021年11月に実施した調査では、2022年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料に「人手不足」をあげた企業は30.6%で、前年の11.1%から大幅に上昇した。

## 人手不足企業の割合（2022年4月時点）



### 調査結果（要旨）

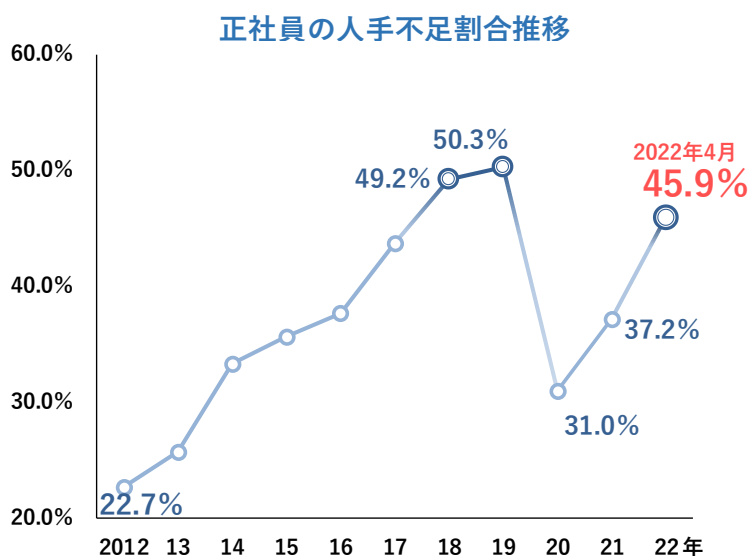
1. 正社員の人手不足割合は45.9%で、前年同月から8.7ポイントの大幅増加となった。特に情報サービス業では64.6%となり、IT人材の不足感が目立っている
2. 非正社員では27.3%が人手不足を感じており、同6.7ポイント増加した。コロナ禍によって人手不足感が緩和されていた「飲食店」「旅館・ホテル」で、再び不足感が強まっている

- 調査期間は2022年4月15日～4月30日。調査対象は全国2万4,854社、有効回答企業数は1万1,267社（回答率45.3%）  
なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2022年4月の結果をもとに取りまとめた
- 本調査の詳細なデータは、景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

## 1. 正社員

人手不足割合は 45.9% 「コロナ禍前」の水準に迫る

人手不足感は、新型コロナの感染拡大前に近い水準まで上昇している。2022年4月時点における従業員の過不足状況を探ったところ、正社員について「不足」していると回答した企業は45.9%だった。前年同月から8.7ポイント上昇するなど5割に迫り、コロナ禍前に最も人手不足割合が高かった2019年（50.3%）に近い水準となった。なお、人手が「適正」と感じている割合は44.5%、「過剰」は9.6%だった。



[注]人手不足割合は各年の4月時点

業種別：情報サービス業が64.6%でトップ 引き続きIT人材不足が目立つ

業種別においても、上位10業種それぞれで前年同月より上昇している。なかでも「情報サービス」が64.6%で最も高かった。経済産業省が2030年までに約40~80万人のIT人材が不足すると試算するなど危惧されていたなかで、依然としてIT人材の引き合いは強い結果となった。

次いで、「メンテナンス・警備・検査」は60.1%と6割を上回り、「建設」も59.4%となり長く高水準が続いている。

コロナ禍前まではインバウンド需要によって好調だった「飲食店」「旅館・ホテル」は、2年前の2020年4月には1回目の緊急事態宣言によって大きな打撃を受けた。その時点の人手不足割合は大きく減少したものの、直近では「飲食店」は51業種中で6番目、「旅館・ホテル」は9番目に高く、再び多くの企業が人手不足を感じている傾向が表れた。

### 正社員の人手不足割合（上位10業種）

		（%）		
		2020年4月	2021年4月	2022年4月
1	情報サービス	44.6	↑ 54.1	↑ 64.6
2	メンテナンス・警備・検査	46.5	↑ 55.6	↑ 60.1
3	建設	48.2	↑ 54.5	↑ 59.4
4	自動車・同部品小売	33.0	↑ 50.0	↑ 58.4
5	人材派遣・紹介	26.9	↑ 37.1	↑ 58.0
6	飲食店	14.3	↑ 27.6	↑ 56.9
7	農・林・水産	48.2	↑ 53.5	↑ 55.7
8	放送	40.0	↑ 46.7	↑ 55.6
9	旅館・ホテル	12.5	↑ 23.5	↑ 52.4
10	運輸・倉庫	41.1	↑ 42.3	↑ 52.2

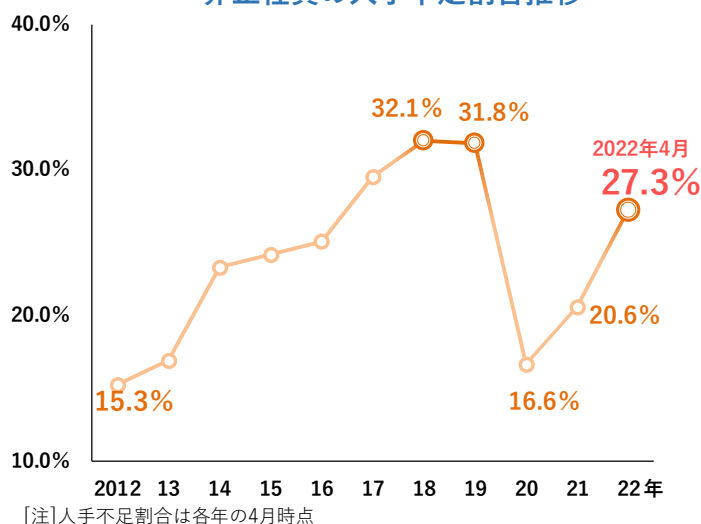
## 2. 非正社員

### 27.3%の企業が非正社員不足 前年同月から6.7ポイント増

非正社員について「不足」していると回答した企業は27.3%となった。正社員の傾向と同様に、前年同月から大幅に上昇した。また、人手が「適正」とした割合は64.5%、「過剰」は8.2%だった。

企業からは、「外国人が入国できないため人手不足状態となり、建設業の施工が延期されているため影響を受けている」（鉄鋼卸売、東京都）や「新型コロナウイルスの影響で求職者が全体的に減っており、顧客からの派遣ニーズは強い」（労働者派遣、千葉県）などの声があげられている。

#### 非正社員の人手不足割合推移



### 業種別：コロナ禍によって人手不足が緩和された「飲食店」「旅館ホテル」が再び上位に

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「飲食店」が77.3%でトップとなった。全業種中で唯一の7割台となり、深刻な人手不足となっている。次いで、「旅館・ホテル」も56.1%と高い。企業からは「県民割の適用により、旅行客が増加している」（旅館・長崎県）や「決して楽観できる状況ではないが、まん延防止等重点措置が解除され昨年よりは良い」（旅館、愛媛県）といった声があるように、旅行客が戻ってきていることが人手不足の背景にありそうだ。

また、正社員と同様に「人材派遣・紹介」（53.6%）や「メンテナンス・警備・検査」（43.9%）なども高かった。「繊維・繊維製品・服飾品小売」（42.9%）も新型コロナによって影響を受けた業種であるが、徐々に人手不足感が上昇している。

#### 非正社員の人手不足割合（上位10業種）

		（%）		
		2020年4月	2021年4月	2022年4月
1	飲食店	16.4	↑ 50.0	↑ 77.3
2	旅館・ホテル	6.9	↑ 27.3	↑ 56.1
3	人材派遣・紹介	26.3	↑ 37.0	↑ 53.6
4	各種商品小売	55.3	↓ 45.2	↑ 52.3
5	飲食料品小売	32.4	↑ 38.8	↑ 48.7
6	メンテナンス・警備・検査	35.2	↑ 42.8	↑ 43.9
7	農・林・水産	38.5	↓ 37.9	↑ 43.3
8	繊維・繊維製品・服飾品小売	28.1	↓ 17.9	↑ 42.9
9	娯楽サービス	23.6	↑ 33.3	↑ 42.6
10	教育サービス	25.0	↑ 46.2	↓ 41.7

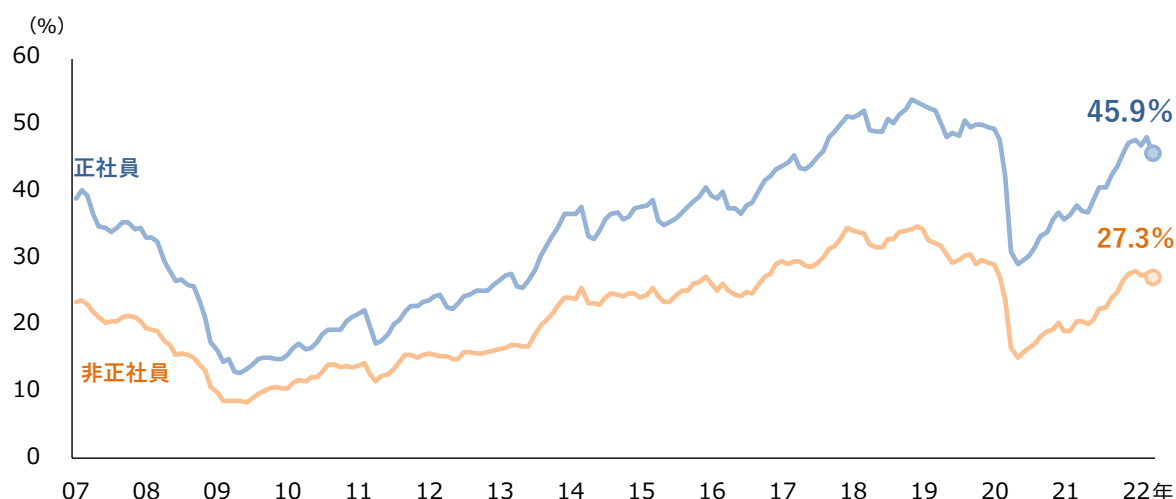
## 今後の見通し ～ コロナに左右される人手不足、いち早く抜け出せる施策を打てるかがカギ ～

国内企業の人手不足割合は、正社員・非正社員それぞれにおいてコロナ前の水準に迫ろうとしている。情報サービス業ではIT人材の不足が目立ち、飲食店、旅館・ホテル業など元来人手不足割合が高かった業種では不足感が再燃している。アフターコロナへと移ろうなかで、今後さらに不足感が上昇すると考えられる。

生産年齢人口の減少などにより、今後はこれまで以上に採用が難しくなることが予想されており、人手不足の解消は事業継続や成長に向けて避けられない。2021年に人手不足を主な要因として倒産したケースが104件発生した。2年連続で大幅に減少し4年ぶりの低水準となったものの、こうした人手不足感の高まりを踏まえると、増加に転ずる可能性も否定できない。

政府も人手不足の解消に欠かせないデジタル化やDXを推進している。2021年9月にはデジタル庁が発足。また、地方からデジタルの実装を進め、地方と都市における差の縮小を目指す「デジタル田園都市国家構想」も本格化している。こうした時流に乗り、将来を見据ながら人手不足の解消に向けて積極的に取り組むことは、事業継続を左右する大きなファクターとなるだろう。

### <参考> 正社員・非正社員の「不足」割合 ～ 時系列 ～



## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万4,854社、有効回答1万1,267社、回答率45.3%)

## (1) 地域

北海道	558	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,207
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	731	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,960
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	849	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	717
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,319	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	386
北陸(新潟 富山 石川 福井)	599	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	941
		合計	11,267

## (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	72				
金融	109				
建設	1,909				
不動産	387				
製造	飲食料品・飼料製造業	369	(590)	飲食料品小売業	80
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	114		繊維・繊維製品・服飾品小売業	58
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	222		医薬品・日用雑貨品小売業	27
	パルプ・紙・紙加工品製造業	101		家具類小売業	17
	出版・印刷	164		家電・情報機器小売業	50
	化学品製造業	413		自動車・同部品小売業	102
(2,991)	鉄鋼・非鉄・鋁業	541	サービス	専門商品小売業	200
	機械製造業	484		各種商品小売業	44
	電気機械製造業	317		その他の小売業	12
	輸送用機械・器具製造業	104		運輸・倉庫	508
	精密機械・医療機械・器具製造業	73		飲食店	67
	その他製造業	89		電気通信業	9
卸売	飲食料品卸売業	383	(1,902)	電気・ガス・水道・熱供給業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	175		リース・賃貸業	116
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	324		旅館・ホテル	43
	紙類・文具・書籍卸売業	98		娯楽サービス	73
	化学品卸売業	263		放送業	19
	再生資源卸売業	33		メンテナンス・警備・検査業	217
	鉄鋼・非鉄・鋁業製品卸売業	284		広告関連業	99
	機械・器具卸売業	870		情報サービス業	491
	その他の卸売業	326		人材派遣・紹介業	69
		専門サービス業	317		
		医療・福祉・保健衛生業	115		
		教育サービス業	37		
		その他サービス業	216		
		その他	43		
		合計	11,267		

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし とむひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 あさひ かいたらう 旭 海太郎 03-5919-9343 (直通) kaitarou.asahi@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。